

事業計画書目次

[総務局]

2款8項2目 人事管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費 (退職手当等)	6,773,678	6,773,678	13,212,726	8,412,726	△ 6,439,048	△ 1,639,048	
2	人事管理費(人事課)	318,318	235,634	126,545	124,899	191,773	110,735	
3	職員採用関連事業	10,375	10,375	9,468	9,468	907	907	
4	人事管理費(労務課)	978	978	996	996	△ 18	△ 18	
5	新人事給与システム運用事業	519,270	519,270	385,449	385,449	133,821	133,821	○
6	総務事務センター管理運営事業	858,048	830,848	904,987	864,538	△ 46,939	△ 33,690	
7	財政調整基金積立金	9,000,000	9,000,000	0	0	9,000,000	9,000,000	
8	職員安全衛生管理事業	335,366	335,045	340,768	339,730	△ 5,402	△ 4,685	
9	職員福利厚生事業	45,089	42,589	43,089	40,589	2,000	2,000	
10	共済組合事務費負担金	224,348	224,348	209,807	209,807	14,541	14,541	
11	職員研修事業	84,508	81,451	79,865	76,808	4,643	4,643	○
-	人事給与システム運用事業【事業終了】	0	0	218,216	216,496	△ 218,216	△ 216,496	
-	職員被服貸与事業【前年度予算ごと職員福利厚生事業に統合】	0	0	0	0	0	0	
-	次世代育成支援事業【前年度予算ごと職員福利厚生事業に統合】	0	0	0	0	0	0	
	計	18,169,978	18,054,216	15,531,916	10,681,506	2,638,062	7,372,710	

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号							
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	職員人件費（退職手当等）											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,773,678	0	0	0	0	6,773,678
令和6年度	13,212,726	0	0	4,800,000	0	8,412,726
増▲減	▲6,439,048	0	0	▲4,800,000	0	▲1,639,048

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	14,082,278	6,529,216
	市債＋一般財源	14,082,278	6,529,216
決 算	事業費	13,769,329	5,514,121
	市債＋一般財源	13,769,329	5,514,121

令和8年度	令和9年度	令和10年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	一般会計職員人件費の退職手当・児童手当等							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	6,773,678	13,212,726	▲6,439,048	
細事業合計		6,773,678	13,212,726	▲6,439,048		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
------------------------------------	----	----

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	人事課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	人事管理費（人事課）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	318,318	0	0	82,684	0	235,634
令和6年度	126,545	0	0	1,646	0	124,899
増▲減	191,773	0	0	81,038	0	110,735

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	38,074	36,993
	市債＋一般財源	36,245	35,209
決算	事業費	31,734	32,121
	市債＋一般財源	30,221	30,361

令和8年度	令和9年度	令和10年度
318,668	318,668	318,668
235,984	235,984	235,984

事業概要 (アクティビティ)	職員の人事管理業務や人事制度の適正な運用のために、各種システムの運用等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	人事管理業務等の運営、またそれに必要な執務環境整備等を目的とします。							
背景・課題	<p>1 横浜市職員IDカード作成等事務 横浜市職員IDカードを発行することにより、職員の本人確認をはじめ、本市の内部系システムの操作権限等の認証等にも使用することができ、個人情報保護や情報セキュリティ、及び職員の利便性向上に繋がっています。</p> <p>2 人事システム管理費 人事異動、採用・退職等に関する業務をシステムを利用して業務効率化を行っています。</p> <p>3 人材育成支援システム運用改修費 新システム移行に伴う細事業終了</p> <p>4 その他人事関連事務費等 各種事務経費を計上し、市の人事施策を円滑に推進します。</p> <p>(1) 高齢退職者経費 (2) 職員表彰事務費 (3) ハラスメント防止 (4) 死亡職員の生花 (5) 職員き章等購入費 (6) 大都市人事・定数担当課長会議経費 (7) 弁護士相談料 (8) その他</p> <p>5 新たな人事給与関連システム（人的資源マネジメント領域）構築・運用保守 就労人口減少とともに将来十分な職員確保が難しくなることが予想されるなか、人材の育成や要員計画においても、人的資源である職員の能力と人数の把握、その計画的な育成が必要になると考えられます。 そのため、新人材育成支援システムで情報を一元管理し、戦略的な人事管理・人材育成を推進します。</p>							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法、横浜市一般職員の定年等に関する条例、横浜市職員き章規程、横浜市職員IDカードに関する要綱等							
根拠・データ等	事業の性質から、データを根拠として示すことが困難である。							
事業スケジュール	通年：システム運用（保守・改修）、横浜市職員IDカード・横浜市職員き章の交付、感謝状の贈呈、弔花の提供							
事業開始年度	昭和25年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明	
	1	横浜市職員IDカード作成等事務	6,804	6,550	254	過年度実績による増
	2	人事システム管理費	7,030	10,529	▲3,499	新人事給与システムの稼働に伴う減
	3	人材育成支援システム運用改修費	0	4,702	▲4,702	移行関連作業終了等に伴う減
	4	その他人事関連事務費等	10,028	6,785	3,243	新規研修の実施等による増
	5	新たな人事給与関連システム(人的資源マネジメント領域)構築・運用保守	294,456	97,979	196,477	本格稼働による増
細事業合計		318,318	126,545	191,773		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	河村 信之	横原 洋介	栗原 聡一郎

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	2 款 8 項	2 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員採用関連事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	10,375	0	0	0	0	10,375
令和6年度	9,468	0	0	0	0	9,468
増▲減	907	0	0	0	0	907

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,903	5,179	10,375	10,375	10,375
	市債+一般財源	4,903	5,179	10,375	10,375	10,375
決算	事業費	6,636	5,198			
	市債+一般財源	6,636	5,198			

事業概要 (アクティビティ)	職員の採用を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。 障害者とともに働くことが当たり前の社会の実現に向け、障害のある人を対象とした会計年度任用職員の採用選考等、雇用対策及び合理的配慮の提供を進める。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
採用選考実施回数	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	回	実績	4	5				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
障害者雇用率	単位	目標	2.6	2.6	2.8	2.8	2.8	3.0
	%	実績	2.53	2.62				
事業目的	技能職員採用選考を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。 障害のある人を対象とした採用選考や障害のある職員の支援にあたる就労支援相談員の採用選考を実施し、雇用の促進と定着支援の両輪で取り組むことにより、法定雇用率達成を目指す。併せて、障害のある職員がより働きやすい職場環境の整備を進めるなど合理的配慮として、支援機器の提供を行う。							
背景・課題	定年時の大量退職や普通退職の増加により生じる様々な課題（高齢化しつつある職員年齢構成バランスの改善、職員の技術・ノウハウの確実な伝承、普通退職者の増加による欠員発生時の対応）に対応していく必要がある。 障害者雇用においては、今後、法定雇用率の引き上げに加え、雇用率算定方法の変更等も予定されている中で、公的機関の責務としてより一層障害者雇用を推進していく必要がある。また、障害のある職員がより働きやすい職場となるよう合理的配慮の提供が求められている。							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法 職員の任用に関する規則 障害者の雇用の促進等に関する法律							
根拠・データ等								
事業スケジュール	【技能職員採用スケジュール】 ・記者発表：8月中旬・第一次選考：10月・第二次選考：12月・合格発表：1月 【障害者雇用関係 採用選考スケジュール】 ・障害者雇用会計年度任用職員採用選考 年2回実施 ・就労支援相談員採用選考 年2回実施							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員採用関連事業	10,375	9,468	907	障害者雇用拡大に伴う広報の拡充による増
	細事業合計	10,375	9,468	907		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 河村 信之	係長 安積 秀	上妻 堯央
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	人事管理費（労務課）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	978	0	0	0	0	978
令和6年度	996	0	0	0	0	996
増▲減	▲18	0	0	0	0	▲18

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,355	1,174	994	994	994
	市債＋一般財源	4,355	698	994	994	994
決算	事業費	4,009	443			
	市債＋一般財源	4,009	443			

事業概要 (アクティビティ)	職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関して、適正運用を維持します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	1 職員の給与、退職手当、退職年金等の適正な支給及び管理に必要な業務を行う。 2 議会の議員報酬の額並びに市長、副市長の給料の額について適正なあり方を審議するための横浜市特別職職員議員報酬等審議会の開催及び事務局業務を行う。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	マイナンバー法、所得税法、一般職職員の給与に関する条例、横浜市退職手当条例、その他規則要綱等委任事項等地方自治法、横浜市特別職職員議員報酬等審議会条例							
根拠・データ等	内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。							
事業スケジュール	国の動向や人事委員会勧告を受けた給与改定及び関係条例改正等の状況に応じて実施。							
事業開始年度	昭和41年度（コンピュータ処理開始）昭和43年度（審議会設置）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	給与支給業務にかかる経費		978	996	▲18
細事業合計			978	996	▲18	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	石田 菜月
	吉田 直人	雨宮 太郎	

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	2 款 8 項	2 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	新人事給与システム運用事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	519,270	0	0	0	0	519,270
令和6年度	385,449	0	0	0	0	385,449
増▲減	133,821	0	0	0	0	133,821

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	107,058	500,504
	市債＋一般財源	107,058	500,504
決算	事業費	103,530	392,822
	市債＋一般財源	103,530	392,822

令和8年度	令和9年度	令和10年度
398,315	380,049	380,049
398,315	380,049	380,049

事業概要 (アクティビティ)	新システムの安定稼働を実現するために、運用保守を行うとともに、国や本市の制度改正等に対応するための改修を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	システムの安定稼働及び制度改正等への適切な対応により、本市職員の人事管理・給与計算処理等の内部管理事務を正確かつ効率的に行うことを目的としています。							
背景・課題	従来の人事給与システムは、運用開始から25年以上が経過し、システムの複雑化、連携の煩雑化及びシステムが対応できない業務の増加等の課題があったため、新たな人事給与システムを構築し、令和7年1月から稼働開始しました。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方公務員法、横浜市一般職員の給与に関する条例 等							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市中期計画2022～2025 行政運営1-(1)「2人事給与制度の推進」 横浜DX戦略 行政運営の基本方針 							
事業スケジュール	平成30年度：新システム構築に向けた検討開始 令和元～3年度：要件定義 令和3～4年度：事業者選定 令和4～6年度：システム開発 令和5年度：新システム一部稼働 令和6年度：新システム稼働							
事業開始年度	平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	新たな人事給与関連システム(人事給与領域)構築・運用保守	0	128,118	▲128,118
2	現行データ移行支援業務委託	0	7,684	▲7,684	構築完了により細事業終了
3	プロジェクト管理委託	0	37,290	▲37,290	構築完了により細事業終了
4	システム基盤運用保守	■■■	71,910	■■■	■■■■■■■
5	庶務事務システム改修	0	140,447	▲140,447	構築完了により細事業終了
6	新人事給与システム運用事業	■■■	0	■■■	システム稼働及び制度変更対応による増

	細事業合計	519,270	385,449	133,821	
--	-------	---------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉田 直人	末岡 雅幸	佐藤 千恵

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	総務事務センター管理運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	858,048	0	0	27,200	0	830,848
令和6年度	904,987	0	0	40,449	0	864,538
増▲減	▲46,939	0	0	▲13,249	0	▲33,690

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	940,910	954,071	988,971	1,088,929	880,450
	市債+一般財源	914,160	930,871	964,771	1,064,729	856,250
決算	事業費	937,738	909,399			
	市債+一般財源	906,161	883,578			

事業概要 (アクティビティ)
 正規職員の出退勤・休暇・超勤等の管理、勤務実績報告、出張・旅費請求、各種手当等申請、福利厚生、共通物品、年末調整等の事務及び非常勤職員の関連事務などの庶務事務について、ICT（情報通信技術）を活用した事務処理の集中化を行っています。また、集中化した事務処理やシステムの運用管理などについて外部委託化を行っています。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
庶務事務に係る事務削減時間数	単位	目標	約293,600時間	約295,800時間	約297,900時間	約297,900時間	約297,900時間	約297,900時間	約297,900時間
	時間	実績	約297,900時間	約297,900時間					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
経費換算による事務削減効果	単位	目標	約14億5千万円	約14億7千万円	約14億3千万円	約14億4千万円	約14億4千万円	約14億4千万円	約14億4千万円
	円	実績	約14億4千万円	約14億4千万円					

事業目的
 庁内の部署ごとに行われていた正規職員の庶務事務業務（勤務実績関連事務、給与手当の申請事務、年末調整等）及び非常勤職員を雇用する区局ごとに行われていた人事管理・給与支給・社会保険業務等を、電子化及び集中化することにより簡素・効率化し、外部委託化（アウトソーシング）を行うことにより、中間経由事務・重複事務などの間接的な事務コストを削減し、行政運営の効率化を図ることを目的としています。また、随時発生する国や本市の制度改正に対応するとともに、社会環境の変化等に伴う新たなニーズへも対応していきます。

背景・課題
 庶務事務システム運用管理要綱、地方自治法、地方公務員法、マイナンバー法、所得税法、横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、その他規則要綱等委任事項等

根拠法令・方針決裁等
 庶務事務システム運用管理要綱、地方自治法、地方公務員法、マイナンバー法、所得税法、横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、その他規則要綱等委任事項等

根拠・データ等
 【申請件数（令和5年度）】
 <勤務関係>
 超過勤務：1,461,745件、休暇：943,625件、職免：32,270件、出張：581,472件
 <給与手当関係>
 給与口座振替届：2,099件、児童（子ども）手当 認定届：571件、児童手当 額改定/消滅届：385件、住居届：2,437件、通勤届：8,371件、扶養親族等（異動）届：2,981件、年末調整：65,441件
 <福利厚生関係>
 被服貸与業務：11,434件
 <非常勤関係>
 社会保険・雇用保険関連：16,924件、住民税：3,903件、個人番号確認票：1,799件、年末調整：27,511件

事業スケジュール
 平成19年度 本格運用の開始（勤務関係事務）
 平成20年度 給与手当関係事務の一部及び共通物品事務について運用を開始、庶務事務集中センターの運用を開始
 平成21年度 通勤届の運用を開始
 平成24年度 年末調整業務のシステムでの運用を開始
 平成27年度 社会保障・税番号制度（マイナンバー）の導入に伴うセンター業務を開始
 平成29年度 児童手当現況届のシステム化、保険料控除申告書・扶養控除等（異動）申告書の電子化
 令和2年度 非常勤職員関連業務の運用開始、総務事務センターへ名称変更
 令和3年度 旅費審査業務の一部の運用を開始
 令和4年度 旅費審査業務の対象部署の拡大
 令和5年度 新人事給与システム対応

事業開始年度 平成15年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	総務事務センターの運営	468,392	557,696
2	庶務事務システムの運用・保守	291,298	264,623	26,675	システム改修費の増
3	非常勤職員管理システムの運用・保守	98,358	82,668	15,690	制度改正に伴うシステム改修費等の増
細事業合計		858,048	904,987	▲46,939	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長 船戸 一将

係長 平山 慎一

五十嵐 凜華

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	財政調整基金積立金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	0	8,300,000	0
	市債+一般財源	0	0	0	8,300,000	0
決算	事業費	0	9,900,000			
	市債+一般財源	0	9,900,000			

事業概要 (アクティビティ)	定年引上げによる影響額の平準化のため、隔年で財政調整基金に積み立てます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
積立額	単位	目標	9,900,000		9,000,000		8,300,000	
	千円	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	「横浜市一般職職員の定年等に関する条例」の一部改正に伴い、職員の定年年齢は令和5年度から令和13年度にかけて2年に1歳ずつ引き上げられ、最終的に65歳となります。これに伴い、2年に一度、定年退職者が生じないことから、定年引上げ期間中、退職手当の支給額が年度間で大幅に増減することが見込まれるため、令和5年度より、財政調整基金を活用し、定年引上げ期間中の影響額を平準化することで、後年度の財政運営の安定化を図ります。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市財政調整基金条例、横浜市中期計画2022～2025（素案）							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市財政調整基金条例 横浜市一般職職員の定年等に関する条例 							
事業スケジュール	奇数年度（令和5年度より令和13年度までの隔年） 5月：積立							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	財政調整基金積立金	9,000,000	0	9,000,000	非支出年度であり、基金に積み立てるため
	細事業合計	9,000,000	0	9,000,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉田 直人	係長 早川 勝久	名倉 丈瑠
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員安全衛生管理事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	335,366	0	0	321	0	335,045
令和6年度	340,768	0	0	1,038	0	339,730
増▲減	▲5,402	0	0	▲717	0	▲4,685

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	349,888	341,347
	市債＋一般財源	348,567	340,309
決算	事業費	312,323	309,437
	市債＋一般財源	311,534	309,179

令和8年度	令和9年度	令和10年度
337,837	337,837	294,537
337,691	337,691	294,391

事業概要 (アクティビティ)	<p>労働安全衛生法等の関係法令に基づき、職員の健康管理や職場の安全衛生管理を推進するため、下記の事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令に基づく定期健康診断、特殊健康診断等実施と事後措置、結果データの分析等 ・職員の健康づくり計画及び健康ビジョンの推進 ・禁煙支援その他生活習慣病予防対策、過重労働対策 ・ストレスチェックをはじめとするメンタルヘルス対策 ・非常勤特別職健康管理医の雇用、産業医の確保等 ・衛生管理者の養成 ・衛生管理審査委員会の運営 ・その他安全衛生に関する事業（休養室の管理、救急薬品の配付、衛生管理スタッフの育成等）
-------------------	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
メーリングリスト配信テーマ数	単位	目標	45	45	45	45	45	45	45
	テーマ	実績	43	45					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
職員の健康度の向上 (医療機関での受診が不要と判断された職員の割合の増加)	単位	目標	80	80	50	50	50	50	50
	%	実績	51.9	51.0					

事業目的	<p>行政を担う職員が健康であることは、活力ある職場を維持し、創造性を増進するために重要な要素の一つであり、市民サービスの向上に繋がります。そのため「横浜市職員の健康づくり計画」に基づき、基本理念である「横浜市職員の健康ビジョン」の目指す姿『チームで目指す健康市役所』*1の実現に向けて、「職員の心身の健康づくり」と「職員が能力を最大限に発揮できる職場づくり」を組織的、計画的に進める必要があります。</p> <p>(※1) 【健康ビジョンで目指す姿】チームで目指す健康市役所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全職員が自分に合った健康行動を実践している ・全責任職が健康経営の視点からマネジメントを実践している ・全職員がいきいきと働ける職場づくりができています
------	--

背景・課題	<p>職員の健康管理を経営課題として捉え、実践を図ることで、職員の健康の維持・増進と組織の生産性向上を目指した「健康経営」*2の取組が企業を中心に広がっています。</p> <p>横浜市職員の主な健康課題</p> <p>【身体面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断の総合判定で「異常なし」は1割程度 ・検査項目別では、「脂質」「腎機能」「肝機能」で要受診の割合が高い ・睡眠で十分に休養がとれていない職員が3割を超える <p>【精神面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休職者のうち精神疾患が約8割を占めている ・職員健康相談室（こころの健康相談窓口）への相談内容をみると、職場での人間関係や不適応に起因するものが多い ・職員自身の相談に加え、職場の健康管理に関する相談が増加傾向 <p>(※2) 「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	<p>労働安全衛生法及び労働安全衛生規則、電離放射線障害防止規則、有機溶剤中毒予防規則、特定化学物質等障害予防規則、石綿障害予防規則、高気圧作業安全衛生規則、横浜市職員衛生管理規則、横浜市衛生管理審査委員会規程、精神保健福祉法、同法施行令及び同法施行規則、過労死等防止対策推進法</p>
------------	---

根拠・データ等	<p>【根拠とするデータ】</p> <p>各種健康診断結果、ストレスチェック結果、相談統計、審査会統計</p> <p>【実績の推移】</p> <p>健康診断受診率</p> <p>令和3年度：99.9%、4年度：99.9%、5年度：99.9%、6年度：100%（見込）</p>
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度：横浜市職員の心の健康づくり計画策定 ・平成27年度：横浜市職員の健康ビジョン、横浜市職員の身体健康づくり計画策定 ・令和5年度：横浜市職員の健康づくり計画策定
----------	---

事業開始年度	昭和40年度(規則制定年度)
--------	----------------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	定期健康診断、特殊健康診断等の実施	287,737	290,197	▲2,460
2	市大派遣者健康診断等負担金	5,854	5,779	75	実績に基づく負担金の増
3	健康診断後の事後措置等	1,580	1,950	▲370	実績に基づく消耗品費の減
4	メンタルヘルス対策	8,881	7,146	1,735	実績に基づく委託料の増
5	産業医業務関係	26,581	27,690	▲1,109	実績に基づく報償費の減
6	衛生管理者の養成	1,930	5,321	▲3,391	資格取得支援方法の見直しによる減
7	衛生管理審査委員会の運営	690	690	0	
8	その他安全衛生に関する事業	2,113	1,995	118	実績に基づく消耗品費の増
	細事業合計	335,366	340,768	▲5,402	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、
公正・適正に作成しました。

課長

御小柴 朋子

係長

長谷川 文

三上 和紗

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員福利厚生事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	45,089	0	0	2,500	0	42,589
令和6年度	43,089	0	0	2,500	0	40,589
増▲減	2,000	0	0	0	0	2,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,245	565	45,129	45,129	44,710
	市債+一般財源	1,245	565	42,964	42,964	42,545
決算	事業費	476	258			
	市債+一般財源	476	258			

事業概要 (アクティビティ)	職員の福利厚生に関する事業を企画・推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
【ライフプラン事業】 ライフプランセミナー対象者数(50歳・58歳)	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	1750	1627	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
【ライフプラン事業】 受講後アンケートにて「(やや)参考になった」と答えた割合	単位	目標	80	80	80	98	98	98
	%	実績	98.0	97.4	/	/	/	/
事業目的	<p>【ライフプラン事業】 退職後の生涯生活設計に必要な知識と情報を提供し、退職後の生活にスムーズに移行できるよう支援することを目的に、50歳・58歳の職員を対象にライフプランセミナーを開催します。</p> <p>【退職式】 退職者の永年にわたる市政への尽力に対し、市として感謝の意を表する式典(退職式)を開催します。</p> <p>【職員被服貸与事業】 職員に対し、職務執行上、必要な被服を貸与することにより、職務上の安全衛生を確保するとともに、職務能力の向上を図ります。</p> <p>【次世代育成支援事業】 次世代育成支援対策推進法により策定した特定事業主行動計画に基づき、仕事と家庭生活の両立に必要な職場環境づくりを支援します。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	<p>【全般】 地方公務員法第42条</p> <p>【ライフプラン事業】 中高年齢者等の雇用に関する特別措置法</p> <p>【職員被服貸与事業】 横浜市被服貸与規則</p> <p>【次世代育成支援事業】 次世代育成支援対策推進法、横浜市特定事業主行動計画</p>							
根拠・データ等	<p>【ライフプラン事業】 ライフプランセミナー対象者数 <実績推移> 50歳：4年度878人、5年度819人、6年度737人、7年度800人(見込み) 58歳：4年度872人、5年度808人、6年度681人、7年度800人(見込み)</p> <p>【退職式】 退職式参加率 <実績推移> 4年度60.5%、5年度53.9%、6年度60%(見込み)、7年度60%(見込み)</p> <p>【職員被服貸与事業】 被服マスタ情報</p> <p>【次世代育成支援事業】 仕事と家庭生活の両立研修会 <実績推移> (のべ参加者数) 4年度：78人、5年度：104人、6年度：150人(見込み)、7年度：150人(見込み)</p>							
事業スケジュール	<p>【ライフプラン】 動画配信：11月～翌年1月配信</p> <p>【退職式】 2月：対象者に通知 3月末：退職式開催</p> <p>【職員被服貸与事業】</p> <p>4月：新採用職員への即時被服申請</p> <p>5月：新採用職員への即時被服貸与</p> <p>夏用・通年被服(異動者のみ)、冬用被服の申請</p> <p>6月：夏用・通年被服の貸与(異動者を除く)</p> <p>冬用被服の契約依頼</p> <p>8月：夏用・通年被服の貸与(異動者のみ)</p> <p>9～11月：冬用被服の貸与</p> <p>11月：夏用・通年被服(次年度分)の申請</p> <p>12月：夏用・通年被服(次年度分)の契約依頼(衣類/早期発注)</p> <p>3月：夏用・通年被服(次年度分)の契約依頼(雑貨類)</p> <p>【次世代育成支援事業】</p> <p>仕事と家庭生活の両立研修会 6～8月：講師選定 9～10月：開催準備 11月：研修会 12月：座談会</p>							
事業開始年度	昭和32年度(規則制定年度・被服貸与事業)、昭和60年度(ライフプラン事業)、平成17年度(次世代育成支援事業)ほか							

(単位：千円)

細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	ライフプラン事業	210	210	0	
	2	退職式	150	275	▲125	隔年で外部会場での開催のため会場使用料の減
	3	職員被服貸与事業	44,560	42,395	2,165	熟中症対策用被服の導入、新設局への対応、物価・人件費高騰による配送料等の増
	4	次世代育成支援事業	169	169	0	
	5	次世代育成支援事業	0	40	▲40	M365の利用開始による(代替ソフトウェアの利用による)減
	細事業合計			45,089	43,089	2,000

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	御小柴 朋子	雙田 絵美	三浦 弘嗣

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	共済組合事務費負担金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	224,348	0	0	0	0	224,348
令和6年度	209,807	0	0	0	0	209,807
増▲減	14,541	0	0	0	0	14,541

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	216,992	221,499	211,806	211,806	211,806
	市債＋一般財源	216,992	221,499	211,806	211,806	211,806
決算	事業費	203,718	190,950			
	市債＋一般財源	203,657	190,905			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市職員共済組合及び公立学校共済組合神奈川支部に対し、各組合の事務に要する費用を支出する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標		/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標		/	/	/	/	/
事業目的	地方公務員法第43条、地方公務員等共済組合法第113条第4項、地方公務員等共済組合法施行令第29条第2第2項等に基づき、政令で定めるところにより算定した額を負担する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第43条、地方公務員等共済組合法第113条第5項、地方公務員等共済組合法施行令第29条の3、地方公務員等共済組合法施行令第29条3に規定する総務大臣が定めるところにより算定した額							
根拠・データ等	依頼に基づく事業のためデータなし。 ①横浜市職員共済組合・・・総務省自治行政局公務員部福利課事務連絡 ②公立学校共済組合神奈川支部・・・公立学校共済組合神奈川支部長通知 ③特定健康診査及び特定保健指導・・・横浜市職員共済組合理事長通知							
事業スケジュール	①横浜市職員共済組合・・・4月 負担金確定払 ②公立学校共済組合神奈川支部・・・4月 負担金概算払、翌年4月 実績報告及び負担金精算 ③特定健康診査及び特定保健指導・・・10月頃 負担金確定払							
事業開始年度	昭和37年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	共済組合事務費負担金		224,348	209,807	14,541
細事業合計			224,348	209,807	14,541	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 御小柴 朋子	係長 雙田 絵美	古川 朱里
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	人材開発課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員研修事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	84,508	0	0	3,057	0	81,451
令和6年度	79,865	0	0	3,057	0	76,808
増▲減	4,643	0	0	0	0	4,643

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	73,562	71,376	84,508	84,508	84,508
	市債＋一般財源	69,236	68,319	81,451	81,451	81,451
決算	事業費	70,574	74,550			
	市債＋一般財源	67,987	71,923			

事業概要 (アクティビティ)
職員が現に担当し、又は将来担当することが予想される職務の遂行に必要な知識、技能等を習得させるとともに、市民全体の奉仕者としての自覚を促し、もって職員の勤務能率の発揮及び増進を図る目的で、横浜市人材育成ビジョンに基づく研修等を実施します。また、衛生的で効率的な研修環境を提供するため、横浜市研修センターの維持管理を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
研修受講者数	単位	目標	44,000	46,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
	人	実績	47,140	43,773					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ワークモチベーション調査「人材育成に関する項目」の満足層割合	単位	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	%	実績	実施せず	61.9					

事業目的
地方公務員法では「職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない。」と規定されています。本市では、横浜市人材育成ビジョンに基づき「人材こそがもっとも重要な経営資源」であることを念頭に、基礎研修、課題別研修、派遣研修、OJT支援、キャリアに関する取組等を実施し、全ての職員が意欲と能力を発揮できるように人材育成に取り組んでいます。また、研修実施施設である横浜市研修センターを常に良好な状態に維持するために、管理運営を行います。上記の結果、全ての職員が意欲と能力を発揮できるようになることで、職員の職務遂行の質が上がり、市政に対する市民満足度が向上します。

背景・課題
社会状況の変化により、市民の皆様のニーズや行政課題がさらに多様化・複雑化しています。また、人口減少やそれに伴う税収減少、社会保障費の増加など一層厳しい状況の到来が予測されています。そうした背景を踏まえて策定された3つの市政方針を推進する人材を育成するため、横浜市人材育成ビジョンを改定しました。困難な状況にあっても、市民の皆様からの期待に応えていくため、「人」の力の重要性は一層増しており、人材育成ビジョンに基づく取組を推進する必要があります。

根拠法令・方針決裁等
地方公務員法第39条、横浜市職員研修規程、人材育成ビジョン、横浜市研修センター使用にかかる取扱要綱等

根拠・データ等

- 職員数の推移
令和3年度：26,230人、令和4年度：26,247人、令和5年度：26,280人
- 研修受講者数推移
令和3年度：45,390人、令和4年度：47,140人、令和5年度：43,773人
- 施設年間稼働率
令和3年度：60.5%、令和4年度：71.4%、令和5年度：71.2%

事業スケジュール
通年

事業開始年度
昭和36年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市研修センター管理運営	47,495	47,495	0
2	職員研修等の実施	37,013	32,370	4,643	改定された人材育成ビジョンに基づく取組推進等による増
細事業合計		84,508	79,865	4,643	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長 澤井 英理子

係長 西岡 美帆

遠藤 陽子

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	人事給与システム運用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	0	0	0	0	0	0
令和6年度	218,216	0	0	1,720	0	216,496
増▲減	▲218,216	0	0	▲1,720	0	▲216,496

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	159,955	197,538
	市債＋一般財源	159,955	197,538
決算	事業費	153,633	188,743
	市債＋一般財源	153,633	188,743

令和8年度	令和9年度	令和10年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	人事給与システムは、従来バッチ処理を行っていた横浜市の給与支給事務をオンライン化したもので、平成9年1月から稼働している。各区局の人事労務担当所属に84台の専用端末機を設置し、情報システムセンタに設置したホストコンピュータとオンライン専用回線で接続し、人事・給与データの異動入力、給与支給・年末調整等の処理を行っている。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								

事業目的	本事業は、本市職員の人事管理・給与計算処理等の内部管理事務を正確かつ効率的に行うことを目的としている。従来紙ベースで管理していた人事台帳、給与台帳などの管理、手作業で実施していた給与計算処理をオンライン及びバッチ処理にて自動化するもので、人事給与業務の効率化を実現しており、現行人員での業務運用に不可欠である。国や本市の制度改正等を反映した上で、システムを利用し適切な人事管理・給与計算処理等を行っている。
------	---

背景・課題	本市の人事給与システムは、運用開始から20年以上経過しており、システムの複雑化・他システムとの連携の煩雑化といった課題がある。また、法改正や制度改正等に対応するための改修の影響範囲や改修規模が大きくなっている。新たな人事給与関連システムの構築に向け、現行の人事給与システム及びサブシステムの運用保守、並びに人事給与システムに関する事務事業の見直しを行うなど、業務の効率化を進めることが不可欠である。新人事給与システムの稼働は令和7年1月を予定しているため、現行の人事給与システムは令和7年1月で終了となる予定。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市一般職職員の給与に関する条例、横浜市常勤特別職職員の給料及び手当に関する条例等
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市一般職職員の給与に関する条例 横浜市常勤特別職職員の給料及び手当に関する条例 給料等の支給に関する規則
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 運用保守業務：令和6年4月～令和7年1月 新システム移行：令和6年5月～令和7年3月 新システム稼働：令和7年1月（予定）
----------	---

事業開始年度	平成8年度（オンラインによる事業開始）
--------	---------------------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	人事給与システム運用事業	0	218,216	▲218,216	新システム移行に伴う減
細事業合計		0	218,216	▲218,216		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉田 直人	係長 早川 勝久	佐々木 茜
------------------------------------	-------------	-------------	-------